

◆ 共産党大会後の中国と報道 ◆

# 巨大化する中国経済

—変化の方向を見誤った日本の中国報道—

東京大学 社会科学研究所教授 丸川 知雄

日本のジャーナリストのなかで、中国が世界最大の経済大国であるということ意識している人は果たしてどれくらいいるのであろうか。ばかを言っちゃいけない、中国の国内総生産（GDP）は2010年に日本を抜いたばかりで、米国との間には相当な差があり、まだ「世界第2位の経済大国」ではないか——ただちにそういう反論が返ってきそうである。たしかに中国のGDPをその時々、為替レートで米ドルに換算した値を見ればその通りだ。

### 実質的に米国を上回る経済規模

ただ、この計算法では、短期的に変動する為替レートによって国の経済規模の比較という中長期的な判断が振り回されてしまう。日本のバブル崩壊後に円高が進み、1995年には日本のGDPは米ドル換算で米国の71%まで上昇した。これは日本の経済力が米国の7割に高まったからではなく、単に円高のせいだった。結局、日本は米国との差をそれ以上つめることはなく、2016年の日本のGDPは米国の27%にまで縮んだ。その時々、為替レートによってGDP

を換算することによるこうした不具合を是正するために、世界銀行などの国際機関は「購買力平価」を計算している。これは同じ量の財・サービスを買うのに必要な金額が等しくなるような為替レートを意味している。各国のさまざまな物価を調べることでそうした「真の為替レート」を計算し、それによって各国のGDPを米ドルに換算すれば、各国の真の経済規模を推計できる。こうした考えから、世界銀行では購買力平価で米ドルに換算した各国のGDPを公表しているが、それによれば、中国のGDPは1999年に日本を、2013年には米国を抜き、16年には米国より15%多くなっている（図1165ページ）。

もちろん、これはあくまで推計である。だから、購買力平価換算のGDPで中国が米国を抜いたということは13年当時、ほとんどニュースにならなかった。だが、中国と米国の差が次第に開き、16年には15%も多くなったとなると、中国のGDPが実質的に米国を上回っていることがかなりの信ぴょう性を帯びてきたように思う。

私は13年の著書のなかで、26年には中国が米ドル換算のGDPで米国を抜くと



まるかわ・ともお=1964年生まれ。アジア経済研究所研究員を経て、2007年から現職。主著に『現代中国経済』『チャイニーズ・ドリーム』『現代中国の産業』など。

予測していた（注1）ので、こうした展開は意外ではないが、中国経済の前途に悲観的な論調が支配的な日本のジャーナリズムにとっては意外なはずである。津上俊哉氏が中国経済の直面するさまざまな問題を指摘して、中国のGDPは米国に追いつけないと論じ（注2）、多くの日本人が留飲を下げていたまさにその年、世界銀行の計算では中国が米国を抜いたのである。日本のジャーナリズムは中国経済の「崩壊」の兆候を探るかのようになり、不動産バブル、過剰生産能力、格差といった問題に関心をよせてきた。だが、崩壊の懸念（期待？）が杞憂となるなか、そろそろ中国がなぜ成長しているのか、理解する努力を始めてはいかがだろうか。ところが、日本の一部の論者は中国経済の誤りを修正する代わりに、中国の統計はフェイクだと主張し始めた。中国

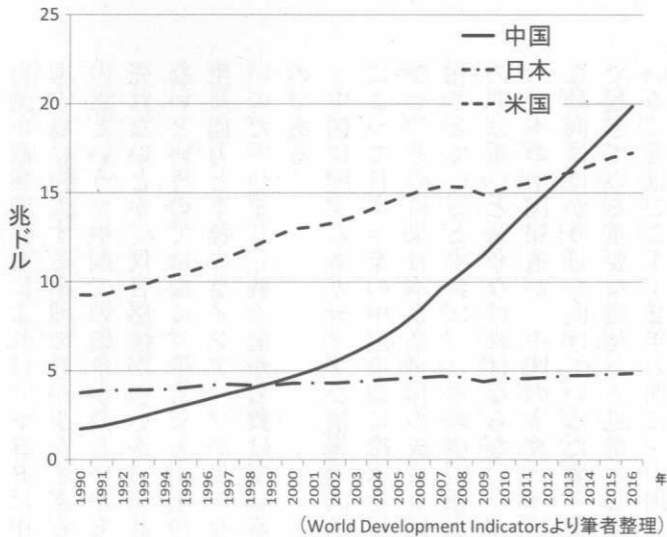
の統計に多くの問題があるのはたしかだが（注3）、中国のGDPが日本を抜き去るや、専門家でもない人たちが中国の統計が間違いだと言ったのは、試合に負け始めたときに審判がインチキだと言いつつに似て滑稽である。

### 貿易も先進国化

GDP統計は信用できない、という人は貿易統計を見ればよい。貿易統計は相手国があるので、人為的操作の余地は小さい。中国の輸出入額は13年に初めて米国を上回り、以来3年間は世界一だったが、16年には米国が僅差で上回った。貿易額で中国と米国が拮抗する状況が続いている。

といっても中国の貿易というのは、しよせん安価な工業製品を大勢の労働者を使って組み立てて先進国に輸出するだけで、先端的な工業製品を輸出する日本や米国とは質的に異なるのではないかと、いう反論が来そうである。2000年代前半にはこうしたイメージが当てはまったが、今ではかなり様相が変わっている。まず中国の輸出先は2000年には88%

図 中国、米国、日本の国内総生産（購買力平価換算、2011年米ドル）



がG7諸国だったが、16年にはG7向けの割合は44%に下がり、アジア、アフリカ、中南米向けの比率が高まっている。輸入においても、日本やアジアからの機械や中間財の輸入から、中南米、中東、アフリカなどからの原料の輸入に重点がシフトしている。中国の貿易は1980年代の日本のように、世界に機械や鉄鋼を輸出し、原料を輸入する先進国的

なパターンに移行している。

中国の国際収支もここ数年は「先進国化」しつつある。2013年までは、膨大な貿易黒字と直接投資の流入とによって入ってくる外貨をなすすべくもなく外貨準備として貯めこんでいた。だが、14年以後は海外旅行の増加などによりサービスマネーの赤字が大きく膨らみ、中国から海外への直接投資も、投機的な投資も急増している。その結果、外貨準備は14年末から16年末まで8千億ドル以上減少した。日本のメディアは「すわ資本流出か!?」と色めき立ったが、要するに、中国も先進国のように国民が海外旅行を楽しむ、資本を輸出する国になったのである。

こうしてみると、中国の「一带一路」構想は1980年代の日本で唱えられた「黒字還流論」とパラレルであることがわかる。すなわち、80年代の日本では、貿易黒字を対外直接投資やODAによってアジアに還流すべきだと論じられた。「一带一路」構想は、中国が稼いだ外貨をユーラシア大陸全体に還流することで地域全体の発展を目指すものである。日経新聞の大越匡洋記者の解釈では、「一带一路」構想とは、TPPによって包囲網を作られた中国が、それに脅威を

感じ、包囲を打開しようとして進めているものだという(注4)。だが、こうした解釈では、米国のTPPから離脱した後も中国が「一带一路」構想に熱心である理由を説明できない。

「一带一路」構想の背後に中国の地政学的な考慮があることは否定できないが、これが「沿線国」の経済発展と中国の輸出および投資収益の拡大というウィン・ウインの結果を目指す事業であることを見逃してはならない。

この大越記者の本のように、日本のメディアは中国経済や「一带一路」構想など中国の対外的なイニシアティブに対して問題点を並べて、悲観的な見通しを語る人が多い。

### 悲観的報道が日本企業に影響

そうした報道が日本企業の中国事業に対する姿勢にも影響を与えているようである。かつては、1989年の天安門事件の直後に北京の工場を稼働させた松下電器のように、勇猛果敢に中国に飛び込んだ日本企業も少なくなかったが、近年は慎重姿勢で中国に臨む日本企業が多い。だが、変化の激しい中国市場では、

慎重になりすぎるとチャンスを逃してしまふことが少なくない。

例えば、トヨタとフォルクスワーゲンの中国事業を比較してみると、両者の姿勢の違いが際立つ。両者は全世界での自動車販売台数が1千万台余りと拮抗しているが、中国では大きく差がついている。フォルクスワーゲンが中国で2016年に約400万台の車を売ったのに対して、トヨタは106万台にとどまった。自動車産業関係者によれば、トヨタは中国市場に投入する車種の数が少なすぎるのだという。中国での競争が激しいから売れないとか、反日感情が強いから売れないというのではなく、そもそも工場の生産能力と車種のラインアップが足りないのだ。つまり、戦う前から負けているのである。

中国に関するネガティブな情報の洪水によって日本企業の中国事業に冷水を浴びせ、その結果日本企業自体の成長も鈍化させているとすれば、日本の中国報道の罪は重いと一言しなければならぬ。

日本の中国報道が、中国のネガティブな動向にばかり目を向けているため、街で起きている重要な変化さえ見落としていく。実はここ1、2年の間に、中国で

はスマホ・マナー、食事の宅配、ライドシェア、無人コンビニなど新しいサービスが次々と広まり、人々の生活を大きく変えている。なかでもインパクトが大きいのがシェア自転車で、16年秋に一部の都市で登場したと思ったら、17年7月には全国で1600万台ものシェア自転車が街頭にばらまかれるに至った。

### イメージでなく事実を掘り下げて

街の風景を一変させたシェア自転車だが、日本のメディアの反応は鈍かった。全国紙で取り上げられたのは17年2月19日付の毎日新聞が初めて、次は6月17日付日本経済新聞の中国のシェア自転車会社が日本に上陸するという記事だった。

いきなり「黒船あらわる」が第1報では、いったい何のために中国に記者を駐在させているのかと問いたくなる。

シェア自転車はベンチャー・キャピタル、都市の渋滞問題や大気汚染、道路利用に対する規制の緩さなど、中国社会のさまざまな側面を照射する面白い題材なのに、日本の新聞記者たちの関心が薄いのは残念だ。

代わりに日本の記者たちが熱中していたのは、17年10月の中国共産党19回大会での人事予測だった。だが、改革派・保守派の違いが鮮明だった1980年代とは違って個々人の政見が不明な今、人事がわかったとしてもそこから政策を予想できる可能性は低い。だとすれば、いったい何のために人事を予測しているのか

私には理解不能である。

日本の記者たちは水晶玉をのぞくような政界予測は控えて、もっと足を使って事実を発掘してほしい。日本での中国イメージをなぞるだけの取材ではなく、誰も知らない中国を明らかにするという気概を持つてほしいものである。

(注1) 丸川知雄「現代中国経済」有斐閣、2013年

(注2) 津上俊哉「中国台頭の終焉」日本経済新聞出版社、2013年

(注3) 丸川知雄「中国のGDP成長率は本当は何パーセントなのか?」Newsweek 日本版ウェブサイト(2015年10月6日)

(注4) 大越匡洋「北京レポート 腐食する中国経済」日本経済新聞出版社、2016年

# 日本の出版社・書店

60余年の歴史をもつ出版社名簿の決定版

出版社約3449社の社名、所在地、電話、URL、Eメールアドレス、創立年、組織、資本金、従業員数、振替番号、社長・出版代表・営業代表者名、発行部門、発行雑誌名をはじめ、教科書発行所、取次会社、出版関係団体、出版関連、広告会社、主要新聞社、図書カード読取機設置店一覧8862店などを収める。

出版年鑑編集部編

●出版社の所在地、電話、FAXなど大幅に変更しております。旧版を使われずと、トランプのものとなります。ぜひ2018-2019年版をご利用ください。●四六判、966頁 ●定価本体5000円＋税 ISBN978-4-7852-0162-3 C2000 ¥5000

2018-2019  
最新版

出版ニュース社

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-40-7  
Tel.(03)3262-2076 Fax.(03)3261-6817  
振替・東京00150-8-66956

URL=http://www.snews.net/